専門学校令下における真言宗の仏教系私学に関する一考察 —宗門内部の教育機関のあり方を巡る議論を中心として—

雨宮 和輝

はじめに

本論文は、1903年に制定された専門学校令下における真言宗を母体とする仏教系私学に着目する。そして、真言宗の仏教系私学が、専門学校令下においてどのような実態であり、大学という高等教育機関へと発展する基盤をどのように形成していったのかを究明するものである。

筆者は私学が大学へと昇格する途を開いた大学令を、私立高等教育機関（以下、本論文では私学と表記）の転機と捉えている。その転機において、私学が大学に昇格するためにいかなる専門性を備え、大学昇格以前と以後における教育方針・学部学科構成・学科課程にどのような変化があったのかを考察してきた。本論文では大学昇格の前段階に該当する専門学校時代において私学がどのような状況であったのかを明確にする。

では、専門学校令下の私学はどのような状況であったのだろうか。1903年に制定された専門学校令は、1918年に制定される大学令と比較すると、専門学校として認可されるための基準はかなり低いものだった。そのため、多くの私学が設備等を変化させることなく、専門学校として認可された。結果として、私学が教育機関としての性格を大きく変化させるという状況も生じなかったのである。特に、創立以来聖職者養成がその目的であった宗教系私学は、専門学校令により認可された後も、聖職者養成を主要な目的とする教育機関であった。その中でも僧侶養成を中心としていた仏教系私学の大半は母体となる教団の僧侶養成組織としての性格が強かった。ただ、専門学校時代に高等教育機関としての基盤を築いたことが、後の大学昇格につながった仏教系私学も存在している。そこで、本論文では真言宗を母体とする仏教系私学に着目し、専門学校令時代にどのように教育機関として整備されていったのかを明確にする。

次に、専門学校令下の仏教系私学に関する先行研究を分析する。仏教教育に関する記述が少ない仏教史研究では、大学令と同様に専門学校令下の私学に関する記述も少ない¹。また、斉藤昭俊は仏教教育史に関して時代ごとに分析しているが、仏教系私学の個別事例に関する記述は少ない²。橘木俊詔は仏教系私学の個別事例に触れているが、各仏教系私学の沿革を概略程度に記述するに留まっている³。また、高野山大学の沿革史である『高野山大学百年史』では『高野山時報』『六大新報』といった史料が使用されているが、宗派間での議論に関する記述は少ない。以上のことから、本論文では、真言宗の教育機関はどのような動向を見せたのか、また、宗門内部には如何なる議論があったのかを究明する。

そして、本論文では以下の課題をもとに専門学校令下の真言宗の仏教系私学の実態を考察する。第一の課題としては、専門学校令下において真言宗は仏教系私学の運営に関してどのような議論があったのかを明確にすることである。第二に宗派間の議論は最終的にど

のような形に決着したのかを明らかにする。そして、第三に議論の末に真言宗の仏教系私学はどのような形で結実したのかを究明する。

なお、本論文は専門学校令下における真言宗の教育機関の動向に焦点を絞って分析する。後述するが、特に高野山大学の母体である高野派と、その他の宗派の対立により、教育機関をどのように運営していくかが大きな問題となった1909年から1915年頃までの真言宗内部の動向を、宗門内部の議論を中心に分析する。

1. 真言宗の2つの教育機関の設置と宗派間の対立

まず、専門学校令下の真言宗の仏教系私学の実態を分析する。真言宗では高野山を中心とする宗派である高野派が独立を画策しており、高野山に教育機関を設置した。この動きに対して、他の連合宗派は京都に学校を設置する動きに出たため、真言宗では高野山と京都にそれぞれ教育機関が設置されることになった⁴。そして、1907年に開催された第三回連合議会⁵で高野山には真言宗聯合高野大学を、京都には真言宗聯合京都大学を設置することが決議されている⁶。この決議により、高野山と京都の2つの地域に教育機関が設置されることが決定したのである。そして、この後、1909年に真言宗聯合高野大学は専門学校令により認可を受けている⁷。

ただ、専門学校としての認可を受けた後、真言宗聯合高野大学は度々校名を変更している。まず、1909年から1914年までが「真言宗聯合高野大学」、1914年から1915年までが「真言宗聯合高野山大学」、そして、1915年から大学令による大学昇格をする1926年までは「真言宗高野大学」となっている⁸。この短期間の校名変更の原因を『高野山大学百年史』は「東寺大学を中心とするグループと、これに対抗し、独立を勝ち取ろうとする高野山大学派との激しい抗争」⁹であったとしている。では、真言宗聯合高野大学が専門学校令によって認可された後は、真言宗内部ではどのような動向があったのだろうか。以下、1909年以降の真言宗内部の教育機関の運営に関する動向及び議論を分析する。

まず、真言宗聯合高野大学が、1909年に専門学校としての認可を受ける。だが、この後、1913年に行われた第五回連合議会において、大学を京都に統一し、真言宗聯合大学という名称にするという決議がくだされたため、高野派には大きな動揺が広がった¹⁰。この第五回連合議会での決議に対して高野派は合併に反対し、自宗派による宗会を開催した。宗会では高野派が単独で私立大学を設立する案が述べられている。この案は以下の「私立高野山大学設立方針」として示された。

- 一私立高野山大学ヲ大正三年度ヨリ高野山一山ニ於テ設立ス
- 一私立高野山大学経費予算ハ一ヶ年金五千円トシ大正三年度ヨリ高野派宗務所ハ金剛峯寺ニ交付セラル、モノトス
- 一私立高野山大学学科ノ編成等大体ニ於テ現今ノ聯合高野大学ト同等以上ノモノトス
- 一聯合長者ニ交渉シテ私立高野山大学ノ設立ニ対シ容認ヲ求ムルコト
- 一文部大臣ニ対シ私立高野山大学設立ノ認可ヲ申請スルト同時ニ専門学校令ニ依ル認

定ヲ申請スルコト

一文部大臣ノ認定ヲ受クルト同時ニ聯合京都大学同等ノ待遇ヲ要求スルコト¹¹

そして、宗会では上記の方針を示した理由として「大正三年度ヨリ現在大学生及ビ中学卒業者其他ニシテ当山大学へ入学希望ノモノモ京都大学へ転学又ハ入学外就学ノ途ナキコト、ナリ就学志望者ニ非常ノ困難ヲ與ヘ為ニ退学又ハ不就学ノモノ多々相生シ学徒収容上一日モ大学ナカルベカラズ依テ高野一山ニ於テ私立大学ヲ設立シ前述ノ欠陥ヲ補ハントスルノ挙在リ依ツテ本案提出ス」¹²と述べている。つまり、高野山の大学に進学を希望していた学生も京都に転学・入学しなければいけない状況を打開するために、高野山に大学を設立すべきと述べているのである。さらに『高野山時報』では「独立認可申請と聯合の前途」という記事では「聯合にて高野に中学を設置経営して行けば、高野は喜んで之を迎え大学をのみ自派にて経営すべし」¹³として、中学に関しては連合宗派が経営し、大学は高野派が単独で経営する体制にすべきと述べているのである。

このような高野派の動向に対して連合宗派は『六大新報』の社説で「少なくとも当時の協議に興りたる人々は公人の徳義として聯合決議の精神をどこまでも尊重しなければならぬ。又当局者にしても冷静に考へたならば斯かる矛盾した不法の議案を提出せらるべき筋のものではない」¹⁴として高野派の行動を非難している。第五回連合議会で一度決議がでているにも拘らず、それを覆すことは連合宗派に敵対する行動であったと連合宗派は認識していたことがわかる。しかし、高野派の宗会では「独立建議案」も提出しており、この案では「本派は各派との聯合を離脱し極力教学の普及と人法の興隆を図るは本末輿論の大勢にして今や一日も躊躇すべきの秋にあらず」¹⁵として、高野派が大学を設立するだけでなく、連合宗派から脱退しようとしていたことがわかる。

以上のことから、第五回連合議会の後、高野山は大学設立が困難になったという事実から、独立し、大学を一宗派のみで経営しようとしたことがわかる。そして、これに対して各連合宗派が反対をしたために、真言宗の教育機関の運営を巡る動向は複雑なものとなっていくのである。

2. 高野派の対応と連合宗派の妥協

上述したように高野派は単独での大学を設立し、連合宗派からも離脱しようとしていた。これに対して、連合宗派はどのような対応し、議論はどのように決着したのだろうか。

高野派は単独宗派での大学設立と、連合宗派からの独立を目指していたが、実際には高野派は大学設立も、宗派からの独立も困難な状況であった。第五回連合議会で京都に大学が統一されることが決定した後、京都の大学は「高野大学生ハ入学試験ヲ要セズシテ相当ノ学級ニ編入ス」¹⁶という告示を出しており、統一された高野山側の学生を京都側が受け入れる体制が既に準備されていた。さらに、高野派の宗派からの独立申請が文部省から却下された¹⁷。以上のことから、高野派は大学設立や独立をすることは不可能である状況であった。しかし、高野派は大学設立及び宗派からの独立を辞さなかったため、真言宗内で

は根本的な問題の解決を図るために、臨時連合議会が開かれることになったのである。

ただ、臨時連合議会よりも前に、高野派と連合宗派は妥協案を模索していた。その妥協案として、教育機関に関しては「一、大中学は現状維持とし二中二大制とすること」という案が作成されている¹⁸。その後、高野派と連合各宗派によって協商案覚書が作成され、臨時連合議会に提出されることになった。その際に作成された覚書には「一、教育ハ二大二中学トシ一大学一中学ヲ高野山ニ一大学一中学ヲ京都ニ置キ其制度ノ経費ハ聯合議会ノ議決ニ依リ之ヲ定メ」¹⁹とされている。つまり、この協商案は、第五回連合議会で決定した教育機関の統一を覆し、旧来の教育体制に戻そうとするものであった。

この協商案に関しては『六大新報』では「大学は第五聯合議会決議ノ通り一大学として京都に置くこと。これを二大学とするは気運に逆行し、輿論に背反し、会議の決議を無視することになる」²⁰として、反対意見も見られた。さらに「西本願寺を見よ、東本願寺を見よ、浄土宗を見よ、曹洞宗を見よ、何れも一萬ヶ寺以上の末寺を存せる大宗派なるにも拘らず大学は一枚である之れ単に経済上のみの話ではなく、子弟の思想を統一し、一宗の人心を統一し、学問の弊を防ぐ為に必要である」²¹と述べており、当時の他の仏教系私学を事例として、設置している大学は一つであると主張している。

そして、1914年に臨時聯合議会が開催される。議会の冒頭に奉答分として以下のような文章が読まれている。

抑々昨年六月第五期聯合議会無事閉会ヲ告ゲシ後聯合各派ハ各々宗会ヲ開キテ第五期聯合議会ノ決議ヲ採納セシニ拘ラズ同年十月開催セル高野派宗会ハ意外ニモ派合脱退高野派独立方針ノ下ニ該当ノ宗制寺ニ宗規ノ改正変更ヲ決議シ本年二月高野派管長ガ議決ヲ以テ主務官庁ニ認可ヲ申請セラル、ニ及デ時局ハ益々紛糾シ之ガ為ニ第五聯合議会ノ決議ニ成ル布教ニ関スル条項ノ認許ヲ得ルノ運ヒニ至ラザルノミナラズ大学ノ合併ニ修道院設立モ未ダ其円満ナル完成ヲ告ルニ至ラザルハ洵ニ遺憾ノ極ミナリ²²

以上の文章を見ると、臨時連合議会が高野派の独立方針を諫め、第五回連合議会で決定した教育体制が納得されなかったことが遺憾であるとされていたことがわかる。しかし、臨時連合議会に提出された議案として「第四十三条 大学ヲ高野山及京都ニ置キ聯合各派ノ僧侶ハ自他ノ宗学及其他必要ナル専門ノ學術ヲ授クル處トス 高野山ニ設置スル大学ヲ真言宗聯合高野大学ト称シ京都ニ設置スル大学ヲ真言宗聯合京都大学ト称ス」²³がある。この議案により、高野山及び京都の校名の改称が検討されており、協商案に示された「二大二中」説の通りに議案は提出された。

そして、最終的に「聯合議会成績」という記事を見ると教育問題に関しては「六、教育は二中二大とし、京都、高野に各一中各一大学を置き高野に設置するを真言宗聯合高野山大中学とし」²⁴という記述があり、臨時連合議会中に協商案が成立し、二大二中学の学制が確立している。ただ、その一方で『六大新報』では「協商案の丸呑みをなす事に略ぼ決定せり」²⁵と述べられ、さらに「末派の輿論も京都派の不平も何等の権威なく洪水の如く

流れされり」²⁶と示されている。このような記事からは、協商案の成立は高野派以外にとつては、非常に不満の残る結果であったことがわかる。

その後、1915年には新制度のもとで第一回聯合議会が開催される²⁷。その際の奉答文においても「一昨年来ノ紛糾騒乱ハ教育ヲ危始ニ陥レ布教ノ進運ヲ妨ケ宗内各種ノ施設ヲ不幸ナラシメンタルモノ尠カラス」²⁸として、真言宗の教育機関をどのように経営していくかが問題視されていたことがわかる。この第一回聯合議会后には制度が変更されており、改正案の第拾九条の第四十四条の第一項を見てみると「聯合各派ノ僧侶ニ」ノ八字ヲ削ル、第二項ノ「真言宗聯合高野山大学」ヲ「真言宗高野山大学」「真言宗聯合京都大学」ヲ「真言宗京都大学」ト改メ」とされている²⁹。この時点で、高野派の教育期間が真言宗高野山大学となったと見る事が出来る。

このようにして、最終的に専門学校令下においては真言宗高野山大学としての名称が確立し、大学昇格までこの名称が続くことになる。これ以降、高野山は真言宗の中でも独立の強め、真言宗高野山大学も独立しての経営となっていく。専門学校令下における真言宗内部の教育機関を巡る対立は、宗派間の対立が教育機関の設置にそのまま反映された事例と見る事ができるだろう。

おわりに

本論文では、専門学校令下の真言宗の教育機関の動向を分析した。以下、本論文における課題と分析した内容を確認する。

第一の課題は、真言宗では専門学校令下では各宗派、特に連合宗派と高野山の間に対立ができており、宗派内の教育機関をどのように位置付けるのかということが大きな問題となっていた。そして、専門学校令により認可された後には、さらに高野派と連合宗派による対立が教育機関設置にも大きく影響を与えていることがわかった。

第二の課題は、宗派間にはどのような議論の対立があったのかを明らかにすることであった。この対立に関しては、高野派の要望が通ったと見る事ができる。ただ、この背景には独立しようとする高野派の動向に対して、連合宗派がその要望に妥協し、歩み寄ったと言えるが、高野派に対して各連合宗派が大きく譲歩する形で決着したとも言う事ができる。

第三の課題は、真言宗の仏教系私学が最終的にどのような形で結実したのかを明確にすることである。議論の末に高野山と京都にそれぞれ教育機関が設立され、第五連合議会で決議以前の形態に真言宗の教育機関の形態は戻ったと見る事ができる。高野派が教育機関を設置できたことは、後に大学令による高野山大学の設置へとつながっていくと言う事ができる。

以上のように、真言宗の教育機関の設立経緯には高野派と連合宗派の対立の経緯でもあったと見る事ができる。では、真言宗における教育設置のための動向は、他の仏教宗派と比較するとどのような独自性があると言えるのだろうか。まず、仏教団体が複数の教育機関を設置しているという状況は、他の宗派においても確認できた事例であった。例えば、

浄土真宗大谷派、本願寺派は、最終的に京都に教育機関が統一されるが、東京と京都の2つの都市に教育機関を設置していた。ただ、大谷派、本願寺派の教育機関が2つの都市に設置されていたのは、それぞれ僧侶養成機関としての京都の学校と、研究・教育機関としての東京の大学というように役目が分けられていた。しかし、真言宗は、高野山と京都に分立して教育機関が設置していたのは完全に宗派、特に高野派が他の宗派から独立しようとしたというのが理由である。つまり、真言宗における教育機関設置の動向は、教育機関をどのように経営していくかといった教育方針に関する問題ではなく、宗派間の意向の影響を大きく受けた事例であったと見ることができる。

以上のように、本論文では真言宗における専門学校令下における教育機関の動向の実態を究明してきた。本論文では専門学校令下における動向に焦点を当てたが、大学昇格に向けて、真言宗内部でどのような動向があったのか、高野派とそれ以外の宗派の対立はどのような形で決着したのかを考察するようにしたい。

註

- 1 日本近代の仏教史に関して言及している研究としては吉田久一『近現代仏教の歴史』（2017年、筑摩書房）や圭室諦成『日本仏教史 近世近代篇』（1977年、法蔵館）などが挙げられるが、いずれも仏教系私学や教育機関に関しての言及は少ない。
- 2 斉藤昭俊『近代仏教教育史』（1977年、国書刊行会）。
- 3 橘木俊昭『宗教と学校』（2013年、河出書房新社）。
- 4 そもそも真言宗は大きく分けると、古義真言宗と新義真言宗の2つに分けられる。各宗派によって総本山が異なっており、例えば高野山に関しては「高野山真言宗」となり、総本山は金剛峯寺になる。一方京都に関しては「東寺真言宗」であり、総本山は教王護国寺（東寺）となる。山野上純夫・横山真佳・田原由紀雄『仏教宗派の常識』（1984年、朱鷺書房）。
- 5 本論文で使用する「連合議会」とは真言宗の各宗派が参加する会議のことであり、「宗会」は真言宗の中でも高野派による会議を指す。
- 6 『高野山大学百年史』（1986年）136頁。また、第三回連合議会においては六大新報社『六大新報』（1907年7月28日、205号）13頁を見ると「高野山大学」を「高野大学」と改めとなっている。
- 7 六大新報社「聯合高野大学の認可」『六大新報』（1909年4月25日、294号）13頁。ここでは「私立真言宗聯合高野大学ヲ専門学校令ニ依リ設置シ」となっており、第三回連合議会の際の改称がそのまま反映されていることがわかる。
- 8 『高野山大学百年史』（1986年）139頁。
- 9 『高野山大学百年史』（1986年）139頁。
- 10 『高野山大学百年史』（1986年）152頁。
- 11 六大新報社「高野派宗会議事録（二）」『六大新報』（1913年10月12日、525号）18-19頁。
- 12 六大新報社「高野派宗会議事録（二）」『六大新報』（1913年10月12日、525号）18頁。
- 13 高野山時報社『高野山時報』（1914年1月5日、7号）5頁。
- 14 六大新報社「私立大学案 高野派議員諸君に告ぐ」『六大新報』（1913年9月28日、523号）1頁。
- 15 六大新報社「独立建議案」『六大新報』（1913年10月12日、525号）25頁。
- 16 六大新報社「聯合大学録事」『六大新報』（1914年3月29日、548号）32頁。
- 17 六大新報社「独立願書の却下」『六大新報』（1914年4月12日、550号）16頁。同記事

では、高野派からの願書に対して、当時の文部省の宗教局長の柴田駒三郎は「真言宗高野派管長ヨリ出願ニ係ル同派宗制寺法改正並宗規制定及改正認可願ノ儀ハ聯合制規ノ關係 有之ニ付聯合議会総裁ニ交渉スベキ旨ヲ以テ書類ヲ返戻ニ及置候間不日同管長ヨリ貴職（中略＝筆者）本件ハ宗門ノ重要問題ニテ有之候ニ付大局ニ鑑見可成圓滿ナル協議ヲ遂ゲラレ候」として、宗門間で話し合うようにと、独立願書に冠する書類が差し戻されたことがわかる。

- 18 六大新報社「聯合高野妥協案の内容」（1914年6月21日、第560号）20頁。
- 19 六大新報社「協商案は臨時宗会に提出する事に決定す」（1914年6月28日、第561号）16頁。
- 20 六大新報社「協商案の修正」『六大新報』（1914年7月23日、第565号）2頁。
- 21 六大新報社「協商案の修正」『六大新報』（1914年7月23日、第565号）2頁。
- 22 六大新報社「臨時聯合会議議事録（一）」『六大新報』（1914年7月23日、第565号）28頁。
- 23 六大新報社『六大新報』（1914年7月23日、第565号）15頁。
- 24 高野山時報社「聯合議会成績」『高野山時報』（1914年8月5日、第22号）17頁。
- 25 六大新報社「協商案の成立」『六大新報』（1914年7月26日、第566号）28頁。
- 26 六大新報社「協商案の成立」『六大新報』（1914年7月26日、第566号）28頁。
- 27 六大新報社「第一回聯合議会議事概要」『六大新報』（1915年10月17日、569号）17頁。奉答文には「新制度第一回聯合議会ヲ招集スシ」として、臨時連合議会後の新制度のものの連合議会と考えることができる。
- 28 六大新報社「第一回聯合議会議事概要」『六大新報』（1915年10月17日、569号）17頁。
- 29 高野山時報社「第一聯合議会聯帯会議案」『高野山時報』（1915年10月21日、53号）19頁。